

三重県防災会議専門部会「防災・減災対策検討会議」（平成 26 年度第 2 回）
議事概要

日 時：平成 26 年 12 月 15 日（月）15:00～17:00
場 所：ホテルグリーンパーク津「葵・橘」

■出席者（50 音順）

- 河田委員長、川口委員、草野委員、新谷委員、中条委員（代理；奥野委員）、福和委員、松田委員、室崎委員、森委員、若林委員、稲垣委員、以上 11 名

■三重県新風水害対策計画（仮称）について

■平成 26 年度防災に関する県民意識調査結果（速報）について

（台風が近づいてくる直前の時間帯を有効に活用するための対策を進める）

- タイムラインは事前に役割分担が決まっているため、意思決定がしやすいという面がある。行政だけでなく自主防災組織なども含めた全員参加型のタイムラインになっていくとよい。
- 住民が勧告に従わないのは、空振りになったときに「なぜ空振りになったか」を行政が説明しないからである。うまくいったときもいかないときも「こういう理由で勧告という判断をした」という説明が必要である。
- ここ 10 年防災気象情報は、内容も精緻化し、タイミングも改善してきているが、避難情報に対する住民の信頼感がない。勧告などの避難情報をうまく機能させるには、日頃からの市町と住民の細かなコミュニケーションが必要で、県としてそれをサポートできる仕組みが何かあるとよい。
- 住民自らが能動的に判断できるようなメッセージを繰り返し行政側から発信することが重要である。
- 住民の防災意識の高低には、被災経験も影響するが、実際に経験することは難しいので、訓練などを通じて疑似的に経験し、意識を高めていくことが重要である。
- 住民一人ひとりのリテラシーが高まれば、住民の判断能力も高まっていく。
- 今年の台風の際、JR が早めに運休決定をしたように、社会がトリガーとなるようなメッセージを発することが重要で、それが多くの人々の行動のトリガーとなる。

（「地域の組織力」を発揮できる防災人材の育成・活用するための対策を進める）

- 今年 8 月の兵庫県丹波地方の豪雨災害では、広島と規模も同程度で、同じく

深夜に発生したにも関わらず、行政の勧告に加え、勧告以前の町内会の呼びかけ対応なども早く、多くの住民が2階に避難するなどにより、死者は1名だった。広島豪雨のような失敗事例だけでなく、成功事例をとり上げることも有効である。

- 要援護者をどう避難させ、どう情報を伝えるか、という部分をもう少しカバーできるとよい。
- 行政だけでなく、住民一人ひとりが何をすべきかという視点も重要である。
- 災害発生時には、専門性が必要となるボランティアなど、様々な種類のボランティアが必要だが、そのことの認知度はまだまだである。
- 消防団と自主防災組織をうまく融合させていくことが必要である。
- 消防団が自主防災組織を指導できている地域ばかりではないので、同じようにはいかないが、人材育成方法を事前に決めておけばうまくいくのではないか。みえ防災・減災センターにその流れをつくってほしい。
- 消防団員は、風水害のときは地域の見守り・見回りをできるようになっている。
- 消防団員の能力をどう伸ばしていけるかが重要である。

〔すべての県民が自分の住むまちで起こりうる風水害リスクを知り、自ら判断し行動できるための対策を進める〕

- 土地条件図や、地名の由来、崩壊地形などから過去の災害を見出し、事前の土地利用についての気づきになるような情報も重要である。
- ハザードマップという切り口に加え、普段目にする地図から過去この地域で起こった出来事が分かるような取組がないと、忘れてしまう。記念碑などは、過去に起こったことを現代に伝えるものの一つで、これらを後世に伝えていく努力が重要である。
- 過去の痕跡を地域の防災人材が伝えていくような仕組みづくりが重要で、みえ防災・減災センターでもアーカイブ構築の取組を始めている。
- 自分の住んでいるところの災害リスクは、地元の人でも意外と知らないので、過去の災害事例を充実させる取組も重要である。
- 過去にこの地域でどのようなことが起こったかということが整理されることが大切だが、残念ながら行政のホームページなどには、そのような情報はほとんど載っていない。

以 上